

北海道議会議員
安住たかのぶ
活動報告

アズミライ
a z u m i r a i
magazine

06
07 合併号

produced by Azumi Takanobu office

2017 年頭所感

本年初のアズミライとなる今号。今年一年の抱負と春に折り返しを迎える活動の展望、そして昨年、第3回、第4回定例会の概要について、お伝えしてまいります。

【今年一年の抱負】

ここまで静かな心持ちでお正月を迎えたのは何年振りでしょう。この1年半余りは、何せ5年振りの仕事が好きで…それ以前の激闘の日々は無論、とにかく、無我夢中で走り続けた毎日でした。

4月末で4年の任期折り返しを迎える本年は、四半世紀先をしっかりと見据えた、「安住が皆さまにご提供する価値」を目に見える形に仕上げるための、基盤づくりの年に致します。



皆さまのご多幸とご隆盛を心からお祈り申し上げます。
本年も、どうぞよろしくお願い致します。

この間、私は「皆さんの暮らしを豊かにし、来訪者の皆さんの心も豊かにできる地域を創り上げるカギは何だろう」とずっと考えてきました。搦んだ答えのひとつをキーワードで表現すると、「この地で暮らす者の日常を訪れる方の非日常として、磨き上げられた極上の繊細さで包み、ゆったりとした時間の流れの中でお届けする大地」になります。

意味と具体的展望は次章以降に譲り、その実現のために本年は、ひとつ、拠点となる旭川をさらによく知り、その固有の魅力を輝かせ、発信することに努めます。

ふたつ、旭川という都市が、その役割を果たすために必要な基盤整備と連携構築のため、国や周辺地域、特に上川中部、道北へと活動の視野と裾野を広げつつ、確かな基盤づくりに取り組みます。

みつ、人として、お茶を通じ広く文化への素養を磨き、山や森を走り歩くことで心身の錆を落とし鍛え直し、語学と歴史を学び直してより広い視野で先を見る目を養います。

「安住が描く 北海道 未来設計図」

時空を超えて なお揺るぎない価値

地球規模での環境異変、不安定な国際情勢、成長を実感できず先も見通せない経済から、食、介護、教育などの身近な問題まで…多くの方が今と将来に言いようのない不安を抱えています。

それでも私たちはこの時代を、子どもたちの未来のためにも生き抜いていかねばなりません。

では、その支えとなる未来への希望、今日を頑張るための力、拠りどころとなる、私たちが信じて疑いのない「時空を超えてなお揺るぎない価値」とは何でしょうか？

私は、まさしく、この天与の大地、「人が、人としての呼吸を取り戻せる時間と場」を備えた本道に、私たちが生き、暮らしていることそのものではないかと考えます。

この地で暮らす者の日常を訪れる方の非日常として、
磨き上げられた極上の繊細さで包み、
ゆったりとした時間の流れの中でお届けする大地

前述のような社会情勢に加え、急速な情報通信技術の発達やグローバル化の進展は、拠りどころとなるはずの価値観を多様化し、結果、多くの方が、経済の成長や技術、文明の進歩を感じる以上に、様々な不安と不安定さの下、今の時代と社会に疲れを覚えるようになってしまいました。

が、人は、どんなに技術が進歩し、世の中が変わっても、人間である限り、自分に帰り、自らの心と生きる力を取り戻すための時間と場を必要とするものです。

だからこそ今、私たちのこの北海道が、広々とした大地、四季折々の自然、食…ゆったりとした時の流れの中で、人が、深い安らぎと活力を取り戻すことのできる場所として、世界の注目を集めているのではないのでしょうか？

私には、この時代を生き抜くための力、発展の拠りどころとすべき価値が、私たち道民が守り、活かすべき宝が、そこにこそあると思えてなりません。

望む未来を起点に 今を考える

そのような「価値」を皆さまに共有いただけたとして、次に取り組むべきことは何でしょうか？

私は、その価値の持つ「より根源的な意味」をさらに多くの方にご認識いただくべく、その価値を活かし、守り、高める方向で、それぞれの生業を磨き上げ、再構築していくことと考えます。

ひとつの例ですが、原発の問題にせよ、文化的に価値ある建築物の保存問題にせよ、「自然か？経済か？」「文化か？経済か？」といった、経済的視点を中心軸とした二項対立の中だけでものを考える時代は過ぎ去りました。今や、自然を守り、活かし育むことこそが、「目指すべき経済成長の源泉」となるのであり、文化財を守り、暮らしや社会の中に取り入れ、さらに内外に発信していく道こそが、真に豊かな、「人が人として生きる支えとなる社会基盤」を創り得る道なのです。

私が原発の再稼働に反対し、再生可能エネルギーの普及拡大を中心としたエネルギーの自立を目指している意味も、現旭川市庁舎の取り壊しに反対し、そのリファイン（既存のものを活かしながら、より上質なものと再生、利活用を図る考え方）と街中総合大学化構想（安住の私論）に基づく高度利用を通じて、若者と文化、様々な人や知の街中集結による、旭川と旭川人自立の道を訴えている意味もそこにあります。

私たちは、所与の制約条件を、変えられない前提として受け容れるところからその延長線上に未来を考えるのではなく、時空を超えてなお揺るぎない価値をこそ前提として、真に望ましい未来を信じ、想い描くところから、今、どうあらねばならないかを考えるべきだと思います。

この先の活動とともに、今号以降、さらにははっきりと浮かび上がってくる「アズミライ」に、皆さま、どうかこれからもご期待、ご支援ください！



平成28年 第3回定例会

約651億円の災害対策補正予算案を可決

4つの台風による記録的な大雨が甚大な被害をもたらした直後の9月13日(火)開会となった第3回定例会では、651億円余りの災害対策向け平成28年度補正予算案が追加提案され、全会一致で可決となりました。

北海道結志(ゆうし)会では、被害の大きかった箇所を中心に地元などを個々ならびに会派で調査。現場の声を伺いながら、9月6日には知事に対し緊急申入れを行っています。

今議会では、その伺った話を元に、道路や鉄道などライフラインの早期復旧、作物の冠水や農地への土砂流入、流木被害対策等、本道基幹産業である農林水産業の迅速な再生に向けた取組みを主要なテーマとして活発な論戦を展開しました。

その後、国が実施する3兆円規模の経済対策に伴う1千227億円余の補正予算案がさらに追加提案され、一部、日本共産党会派による「空港民営化には慎重にならざるを得ない」との趣旨に基づく反対などを除く賛成多数で、知事から提案された37件の議案を原案通り可決。平成27年度各会計決算(報告)を決算特別委員会にて継続審査に付する旨、議決の上、10月7日(金)、閉会となりました。

平成28年度補正予算(第3回定例会提案分) (千円)

	冒頭提案分	追加提案分		合計
		災害対策	経済対策	
一般会計	5,882,578	65,043,006	122,220,836	193,146,420
特別会計	207,542	74,000	576,000	857,542
合計	6,090,120	65,117,006	122,796,836	194,003,962



採択された決議・意見書は12件

定例会初日、9月5日に起きた奥尻島近海200キロ程の地点への北朝鮮ミサイル落下問題に関してなど、急施を要する以下の3件につき全会一致で採択。

- ・朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議
 - ・朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書
 - ・台風7号、台風9号、台風10号、台風11号及び平成28年9月における前線による災害対策に関する意見書
- また、今定例会中、政策審議会および委員会から発議された9件の意見書案が、全会一致でいずれも採択となっています。
- ・新たな国民健康保険制度の円滑な実施を求める意見書
 - ・北方領土問題の解決促進等に関する意見書
 - ・介護保険サービスの適切な確保と介護従事者の処遇改善を求める意見書 など

会派所属議員による質疑・質問

会派の代表質問には池本柳次副会長(十勝地域)が立ち、台風被害の復旧・復興や道内交通網の整備、農業の後継者育成などにつき知事の考えを質すとともに、アクティブ・ラーニングなどの教育問題、福祉施設における防犯対策等、それぞれ、教育長、警察本部長に質問しました。

また、一般質問については浅野貴博議員(留萌地域)と新沼透議員(オホーツク西地域)が、予算特別委員会には、佐藤伸弥議員(網走市)、赤根広介議員(登別市)、安住の3名が入り、それぞれ当面する道政課題、地域課題について道の取組みを質しました。

なお、651億円余の災害対策向け補正予算案の審議に際しては、山崎泉幹事長(帯広市)が質疑に立っています。



予算特別委員会

質問の概要

水産林務部

1. 森林資源の利活用について

地域や地元経済発展の基礎となる人口が減少を続ける中、地方部が「地域創生」を果たすためには、地元固有の資源を活かし、都市部から人や財を招き入れることが何よりも肝要。

山村など地方部の主要資源である森林は、様々な多面的機能を持つが、とりわけ、全国の約4分の1を占める森林面積を持つ本道では、ストレス過多社会における健康志向の高まり等を踏まえ、その「癒し効果」に着目した取組推進にもっと力を入れるべき。

旭医大、住友医師と、都内、電子認証サービス大手IT企業との連携による医学的エビデンス(証拠)の蓄積が進む北海道は、その優位性も高い。

2. 自伐(じばつ)型林業について

充実期を迎えた豊富な森林資源の活用とともに、山村の主要な産業である林業の生産性や経営力向上を図る方策のひとつとして、小規模、択伐(たくばつ⇔皆伐(かいばつ))施業型の「自伐型」と呼ばれる方式を併用すべき。

初期投資が少なく済むなど、担い手不足に悩む林業への参入障壁を大きく引き下げ、幅広い就労を実現。採算性と環境保全効果を高い次元で両立できる持続的な森林経営手法とされる同方式の導入は、結果的に山村地域振興にも資する林業だとして、全国的には今、地域創生の柱としてとても大きな注目を集めている。

農政部

1. 優良田園住宅について

農村部と都市部との交流、あるいは、衰退著しい農村部への定住化促進のための具体的手法のひとつとして、その積極的な活用を図るべき。農業者を中心とした地域住民自身がその活用を求めているとするならばなおさらである。



経済部

1. 健康長寿産業の振興について

目下、道政最大の課題である人口減少対策につき、若者を中心とした人口流出による減少に歯止めをかけるには、その受け皿となる、将来に向かって高い成長が期待できる産業の振興を図る他ない。

その一つとなり得るヘルスケアビジネスに係っては、折しも労働安全衛生法改正により、ストレスチェックと職場環境改善が各企業に課せられ、間もなく1年となる所。

法改正という「追い風」を逃さず、また近年、旭医大の住友医師と都内IT企業が連携事業を通じ蓄積してきた、健康増進に関する森林療法の「医学的エビデンス(証拠)」を、他都府県に先駆け保有しているという優位性がある内に、そのノウハウをもっと活かし、振興を図るべき。

2. 企業誘致について

前述の法改正により、とりわけ知的創造力等の発揮が業績に直結するIT、ICT関連企業にとって、ヘルスケアサービスが充実した地域はとても魅力的に映るはず。積極的な誘致に取組むべき。

教育委員会

1. 職業教育について

子どもたちが実社会に出て生きていく上で必要な力の一つに職業観の醸成があると思う。

偏見や固定観念に囚われず、様々な仕事や技能に幅広く触れ、その魅力を体験的に知り得る機会を小さい内から得られることは、子どもたち自身の未知の可能性を開くことに繋がるばかりか、各方面の業界団体が、最も頭を悩ませている担い手確保にも資すると考える。

例えば、災害発生時にいち早く現場に駆けつけ、状況確認や復旧作業を行うなど、極めて重要な役割を担う建設業は、今、担い手不足で業界そのものが存続の危機に直面しているとも言える状況。部局を超えた取組み連携を通じた、子どもと社会の双方が抱える課題解決に向け、道としても、より積極的に動くべき。



平成28年 第4回定例会



北海道未来人財応援基金条例案を可決

11月29日(火)に開会となった第4回定例会では、意欲と能力ある若者を発掘し、その挑戦を応援するための基金設置に向けた条例「北海道未来人財応援基金条例」案が、全会一致で可決となりました。

これまで、会派を挙げてその導入を働きかけてきた、経済的理由により大学進学等を諦めざるを得なかったような若者を一人でも減らすための給付型奨学金(平成27年第4回定例会予算特別委員会での安住質疑など)とは異なりますが、それでも、可能性に満ちた若者を応援する新たな仕組みができたことは素直に喜びたいと思います。止まらない、道外への若者流出抑制対策の一助となることを合わせ願ってやみません。

同日、第3回定例会中に設置され、継続審査となっていた平成27年度各会計決算(報告)が議題となり、日本共産党会派からの「がん対策事業費が減額となっていること」などを理由とした不認定(反対)を除く賛成多数で、意見を付し、認定議決となりました。

最終的に会期末の12月15日(木)、前述の若者応援のための基金積立金約800万円や、第3回定例会では手当てが間に合わなかった先の台風被害、被災箇所復旧のための追加事業費131億円余を含む、およそ161億円の平成28年度補正予算案を全会一致で可決。

一方、519億円という巨額の累積欠損金を抱える道立病院の運営に係り、経営改善に向けた専任の事業管理者設置と、その迅速かつ柔軟な対応を可能とする「地方公営企業法の全部適用」を行うための議案など一部の議案に対し、「全部適用になると職員の給与が削減される恐れがある」ことなどを理由とした日本共産党会派からの反対を除く賛成多数で、知事から提案された26件の議案を原案通り可決。他に、北海道収用委員会委員の選任に対する同意議決を行うなどして閉会となりました。

採択された決議・意見書は5件

定例会初日、国の予算編成が大詰めを迎える中、急施を要する以下の1件につき全会一致で採択。

- ・地方一般財源総額の確保等の緊急的な対応を求める意見書

その他に今定例会中、政策審議会および委員会から発議された4件の決議、意見書案が、いずれも全会一致で採択となっています。

- ・特別委員会の定数に関する決議
- ・私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書
- ・2次医療圏の設定に関する意見書
- ・精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書

会派所属議員による質疑・質問

北海道結志(ゆうし)会の代表格一般質問には白川祥二議員(空知地域)が立ち、TPP問題のその後や農業政策の推進についてのほか、働き方改革、在宅勤務(テレワーク)導入、JR北海道問題を踏まえた公共交通ネットワークなどについて知事の考えを質すとともに、学校図書館の整備や司書設置などの教育問題、テロ防止対策について、それぞれ教育長、警察本部長に質問をしました。

また、予算特別委員会には、金岩武吉議員(日高地域)、中山智康議員(伊達市)、赤根広介議員(登別市)、浅野貴博議員(留萌地域)、新沼透議員(オホーツク西地域)の5名が入り、それぞれ当面する道政課題、地域課題について道の取組みを質しました。

なお、決算特別委員会には、山崎泉議員(帯広市)、浅野貴博議員(留萌地域)、安住の3名が入り、10月12日(水)から10月31日(月)までの書面審査を経て、11月7日(月)から11月11日(金)の5日間にわたり、審査質疑を行っています。

決算特別委員会

質問の概要

企業局

1. 電気事業会計について

平成27年度は前年度比526.4%増もの黒字となったものの、32年度以降、価格決定が原則一般競争入札になるなど経営環境が激変する見通しの中、経営基盤強化に向けた管理水準のさらなる向上策等。

保健福祉部

1. 医療費の適正化について

道民の安心な暮らしの基盤となる国民皆保険制度において国保制度を、道が運営の責任主体となる平成30年度以降も持続可能なものとするための取組み等。

2. 地域医療について

医師不足等、地域間医療格差の解消が急務となる中、旭川医大が国と組んで10月から始めた、クラウドおよびモバイル端末利用型の遠隔医療の促進、地域における医療の提供体制確保等。

3. 医師確保対策について

地域間偏在に加え診療科別にも偏在が大きい現状に照らし、道はじめ各自治体が、必要な診療科の医師確保に向けた医育大学寄附講座への寄附を通じた医師確保対策等。

環境生活部

1. 再生可能エネルギー等の導入について

全国平均以上の温室効果ガスを排出している一方、豊富で多様な再生可能エネルギーを有する本道が取り組むべき低炭素型社会、地域づくり等。

2. スポーツ振興について

2020年東京、2026年冬季オリパラ札幌招致に向けた動きの加速を受け、本道のスポーツ振興も絶好の機会を迎える

中、自治体毎にオリンピックとの交流を図る事業や老朽化した施設整備を推進する等の、スポーツ振興に向けた道としての取組み等。

3. アスベスト対策について

アスベスト含有煙突用断熱材等、いわゆるレベル2材の使用劣化状況に係り、全道各地で適切な調査対応が行われていなかった旨の報道が相次ぐ中、一昨年来の、会派を挙げての質問後の取組み経過や抜本的な対策等。

総合政策部

1. 地方公会計の活用について

道路、橋、公共施設等、社会資本の老朽化対策を実質化するためにも、原則、29年度中の策定が義務付けられている新たな地方公会計を活用すべき。付随する行政コスト情報を「見える化」する中で、より民間ノウハウを利活用できる仕組みとすべきこと等。

2. 道内空港機能強化調査研究事業について

インバウンド(来道外国人客)の急増を受けた道内空港のネットワーク化、そこから先の収益に繋がる具体的な誘客コンテンツづくりなど、今後の本道を展望構想する上で不可避となる空港の活性化、利活用策等。

総務部

1. 新たな公会計の導入について

笹子トンネル事故や直近のアスベスト改修問題をはじめ、全国、全道各地で起こっている公共施設整備に係る問題の根っこにある、中長期の財源確保を織り込んだ適時適切な維持管理を可能とするための仕組み構築等。

2. 北方領土対策について

道内世論の49%が、いわゆる「二島先行返還」を是とするなど変化の兆しを見せ始めている中、道の領土問題解決に向けた取組み等。



詳しくは、北海道議会のホームページから、実際の質問の様子を動画でご覧いただけます。

<http://www.hokkaido-pref.stream.jfit.co.jp/>

※北海道議会ホームページ「ホーム」>「議会中継」>「過去の議会中継録画～視聴はこちら」の順にページを開き、「●議員名から選ぶ」を選択しクリック。次に表示される議員名一覧から「安住太伸」の文字をクリックし、表示される画面で右側にある「再生」ボタンをクリックいただくと、動画再生ページが表示されます。